



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 アネスト岩田株式会社
コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田 紀之

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 045-271-5577

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,540	6.3	2,109	3.2	2,638	16.5	1,780	34.6
24年3月期	21,212	5.2	2,043	△4.7	2,264	△2.6	1,322	△4.1

(注) 包括利益 25年3月期 2,561百万円 (95.8%) 24年3月期 1,308百万円 (59.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	41.56	—	9.8	10.1	9.4
24年3月期	30.17	—	7.8	9.2	9.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 114百万円 24年3月期 149百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,565	19,677	68.4	445.35
24年3月期	24,716	17,852	70.0	399.28

(参考) 自己資本 25年3月期 18,843百万円 24年3月期 17,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,727	△936	△953	5,601
24年3月期	879	△347	△837	4,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	435	33.1	2.6
25年3月期	—	6.00	—	6.50	12.50	531	30.1	3.0
26年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		30.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	13.5	1,400	23.5	1,500	20.0	900	9.2	21.27
通期	24,000	6.5	2,800	32.7	3,000	13.7	1,800	1.1	42.54

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	42,315,505 株	24年3月期	43,365,505 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,807 株	24年3月期	8,481 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	42,828,519 株	24年3月期	43,817,960 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,197	△1.1	1,496	7.5	2,178	21.4	1,540	39.7
24年3月期	15,366	△0.4	1,391	△17.4	1,795	△5.9	1,102	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	35.97	—
24年3月期	25.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,379	18,141	18,141	18,141	74.4	428.78
24年3月期	22,822	17,218	17,218	17,218	75.4	397.13

(参考) 自己資本 25年3月期 18,141百万円 24年3月期 17,218百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,250	9.8	1,200	6.4	800	△6.2	18.91
通期	16,500	8.6	2,400	10.1	1,600	3.9	37.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年6月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 企業集団の状況	P5
3. 経営方針	P7
(1) 会社の経営の基本方針	P7
(2) 目標とする経営指標	P7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P7
(4) 会社の対処すべき課題	P7
4. 連結財務諸表	P9
(1) 連結貸借対照表	P9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P17
(継続企業の前提に関する注記)	P17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P17
(会計方針の変更)	P18
(未適用の会計基準等)	P18
(追加情報)	P18
(連結貸借対照表関係)	P19
(連結損益計算書関係)	P19
(連結包括利益計算書関係)	P20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P22
(セグメント情報等)	P23
(1株当たり情報)	P26
(重要な後発事象)	P26
5. 個別財務諸表	P27
(1) 貸借対照表	P27
(2) 損益計算書	P30
(3) 株主資本等変動計算書	P32
6. その他	P34
(1) 役員の異動	P34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、国内は、長期化した円高、中国との関係悪化、欧州債務問題などの影響で消費が低迷し総じて厳しい状況となりました。海外は、米国経済が個人消費を中心に回復傾向が見られたものの、欧州経済の停滞や中国を始めとする新興国の成長鈍化により、総じて低迷しました。

このようななか、当社グループは海外を含めた有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を実行してまいりました。新製品開発におきましては、圧縮機製品では中形コンプレッサの世界戦略機としてオイルフリークロー型「AbsoluteAir」シリーズ、スクリュー型「ExactAir」シリーズの生産・販売を開始しました。また、スクロール技術の新たな可能性を広げる小形バイナリー発電装置を開発しております。真空機器製品では、好評を得ているドライスクロール真空ポンプの研究開発用低振動モデルや、炭素繊維強化プラスチック成型工程用の専用機を開発しました。塗装機器製品では、自動車補修用スプレーガン「極み」シリーズに小形機種を追加、乾式塗装ブースのフルモデルチェンジ、塗料以外の液体塗布専用モデルとして離型剤や食用油などの液体塗布用スプレーガンを開発しました。販売活動におきましては、新市場・新販路の拡大を図るため海外を含む営業拠点設置や再配置を行うと共にITツール活用によるお客様への提案力向上を図ってまいりました。併せて利益の拡大を目指して原価低減策の実行や経費の見直しを継続推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高22,540百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益2,109百万円（同3.2%増）、経常利益2,638百万円（同16.5%増）、当期純利益1,780百万円（同34.6%増）となり、前連結会計年度の業績と比較し増収増益となりました。

②セグメントの業績

セグメントの業績については、「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のため省略しております。

③製品別売上高は次の通りです。

製品別売上高

(単位:千円)

製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日		平成24年4月1日～ 平成25年3月31日			
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
圧縮機	10,334,658	48.7	10,729,068	47.6	394,409	3.8
真空機器	1,609,907	7.6	1,503,479	6.7	△106,428	△6.6
塗装機器	7,654,549	36.1	8,741,639	38.8	1,087,090	14.2
塗装設備	1,613,147	7.6	1,566,645	6.9	△46,501	△2.9
計	21,212,262	100.0	22,540,832	100.0	1,328,569	6.3

④次期の見通し

次期連結会計年度の見通しとしましては、欧州経済の停滞などの先行きに不透明感が残るものの、北米経済やアジアを中心とする新興国の成長期待、及び国内の内需回復が経済を牽引するものと思われま。しかし、欧州債務問題の再燃、為替の変動、原油価格の高騰などの影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。このようななか当社グループは、引き続き利益の拡大を経営戦略・経営行動の最重要方針として掲げ、最適の効率とコストを追求してまいります。

現時点での平成26年3月期通期の業績予想としては、売上高24,000百万円（当連結会計年度比6.5%増）、営業利益2,800百万円（同32.7%増）、経常利益3,000百万円（同13.7%増）、当期純利益1,800百万円（同1.1%増）を予想しております。

なお、次期見通しの前提となる為替レートは1米ドル90円、1ユーロ120円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、15,914百万円（前連結会計年度比22.1%増）となりました。これは、主に「現金及び預金」が1,809百万円増加したことによるものです。固定資産は、11,651百万円（同0.3%減）となりました。これは主に、「長期預金」が799百万円減少したことなどによるものです。この結果、総資産は27,565百万円（同11.5%増）となりました。

(ロ)負債

流動負債は、5,397百万円（同21.1%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が319百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、2,490百万円（同3.5%増）となりました。これは主に、「退職給付引当金」が88百万円増加したことなどによるものです。この結果、負債合計は7,888百万円（同14.9%増）となりました。

(ハ)純資産

純資産は、19,677百万円（同10.2%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が956百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は18,843百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の70.0%から68.4%と1.6ポイントの減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より917百万円増加し、5,601百万円（同19.6%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は2,727百万円の収入（同210.3%増）となり、前連結会計年度に比べ1,848百万円の収入の増加となりました。これは主に、「たな卸資産の増減額」が602百万円減少したことなどによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は936百万円の支出（同169.2%増）となり、前連結会計年度に比べ588百万円の支出の増加となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が720百万円増加したことなどによるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は953百万円の支出（同13.9%増）となり、前連結会計年度に比べ116百万円の支出の増加となりました。これは主に、「配当金の支払額」が54百万円増加したことなどによるものです。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	69.2	69.4	68.7	70.0	68.4
時価ベースの自己資本比率	52.4	59.7	80.7	70.2	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.3	13.0	2.5	10.8	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.1	128.7	656.9	242.7	261.9

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を努めることを重要な使命であると考え、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。具体的には、配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当を堅持してまいります。また、適宜に自己株式を取得・消却し、株主の皆様に対する利益還元を実施してまいります。なお、内部留保につきましては長期展望に立った開発投資、生産合理化投資、および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、更なる経営基盤の強化と収益体質の強化に取り組んでまいります。

②当期配当

当期末配当金につきましては、配当性向30%を基準に1株当たり6円50銭とさせていただく予定です。第2四半期末の配当1株当たり6円とあわせ年間の配当金は1株当たり12円50銭となり、前年の年間配当金の1株当たり10円に比べ1株当たり2円50銭の増配となります。なお、当期末配当金は、6月26日開催予定の弊社定時株主総会決議にて決定いたします。

③次期配当

現時点では、平成26年3月期通期の業績予想に基き第2四半期末配当金を1株当たり6円50銭、期末配当金を1株当たり6円50銭の年間配当金1株当たり13円を予定しております。

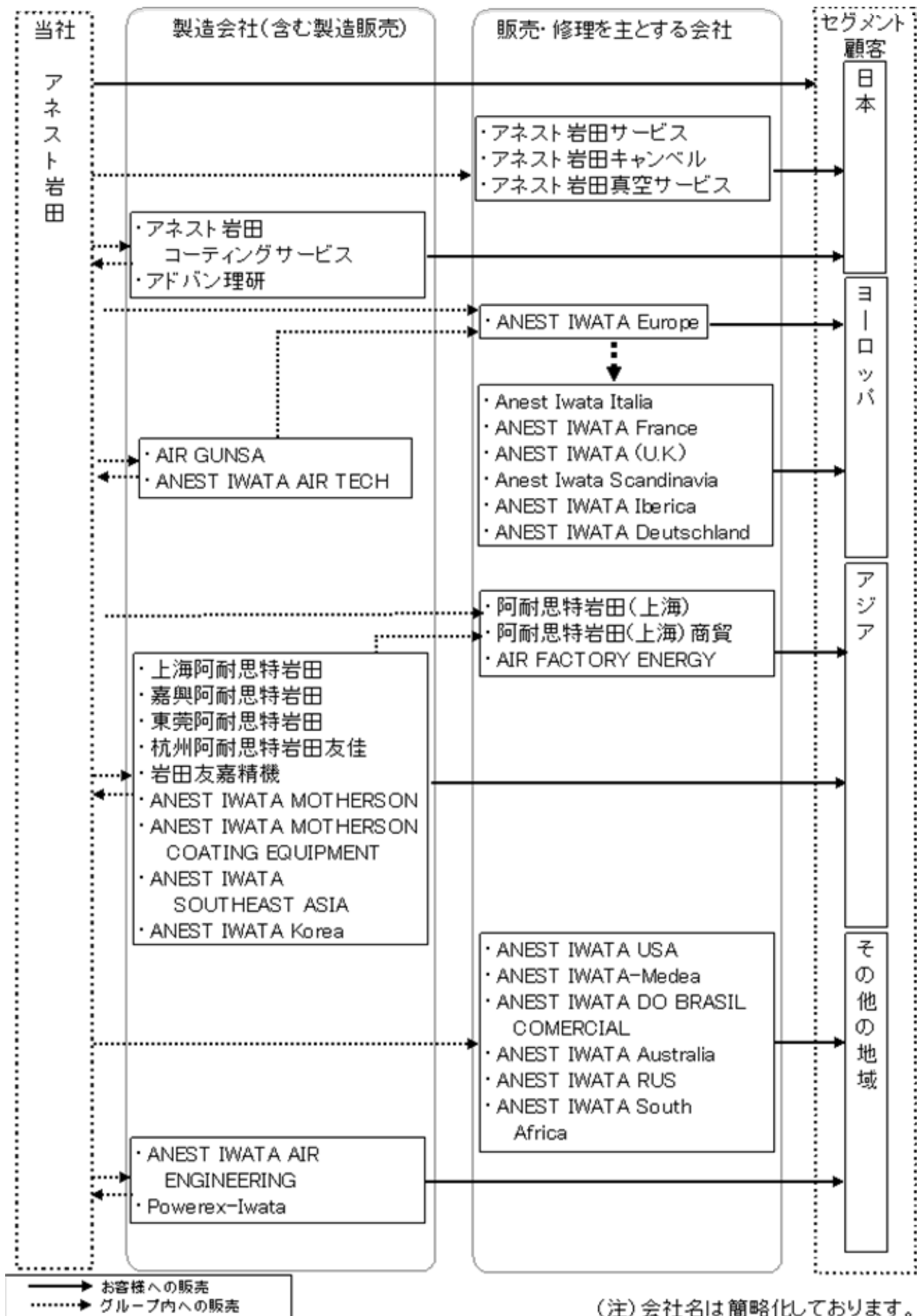
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社29社・関連会社6社で構成され、専ら圧縮機、真空機器ならびに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社ならびに関連会社の当該事業における位置づけは次の系統図のとおりであります。

名称 (特)を記載した会社は特定子会社	主要な事業の内容
当社【日本】 アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 【日本】 アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 アネスト岩田真空サービス株式会社 【ヨーロッパ】 ANEST IWATA Europe s.r.l. AIR GUNSA s.r.l. ANEST IWATA AIR TECH s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA Deutschland GmbH 【アジア】 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. (特) ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA Korea Corp. 【その他の地域】 ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. ANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC. ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. ANEST IWATA Australia Pty.Ltd. ANEST IWATA RUS LLC ANEST IWATA South Africa(Pty)Ltd.	圧縮機の修理及び部品販売 塗装機器の修理及び販売、塗装設備の修理及び製造販売 塗装機器、圧縮機、工具の販売 真空機器及び真空設備の修理及び部品販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器、塗装設備、真空機器の販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、塗装設備の製造販売 塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売 塗装機器、真空機器の販売 塗装機器の販売
関連会社(持分法適用) 株式会社アドバン理研 Anest Iwata Italia s.r.l. 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 岩田友嘉精機股分有限公司 Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売 塗装機器、圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売
関連会社(持分法非適用) 株式会社 海南	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売

(注) (関係会社の異動)

- ・ ANEST IWATA South Africa(Pty)Ltd. を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。
- ・ 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司は、持分の追加取得により子会社となったため、持分法適用会社から連結子会社に変更しております。
- ・ ANEST IWATA SEGI Corp. は、ANEST IWATA Korea Corp. に商号を変更しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化、収益力の向上ならびに経営の健全化を図り、エクセレントカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を重視した事業構造への転換を推進してまいりましたが、更に改革の実効をあげるため、国内外の多様な顧客ニーズに対応する製品開発や市場開拓・市場深耕を強力に推進し、収益の拡大と事業の成長を図ってまいります。

中期的には連結売上高280億円・連結営業利益率12%への早期回復を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社グループは、収益拡大と事業成長を経営戦略・経営行動の最重要・最優先方針とするとともに、次なる成長へ向けて、明確な実行期限とスピードをもって事業規模の拡大に挑戦してまいります。

② 自立、自己統制できる個人を重んじ、企業の社会的責任（CSR）、法令遵守（コンプライアンス）を重視し、品質改善及び環境改善に積極的に取り組み、働き甲斐のあるオープンな意思決定組織を確立してまいります。

③ 事業方針

イ) 圧縮機製品・・・「グローバル圧縮機メーカ」としての基盤を確立する。

ロ) 真空機器製品・・・ドライポンプを中核に事業拡大に挑戦する。

ハ) 塗装機器製品・・・「グローバル塗装機メーカ」としての地位を不動のものにする。

ニ) 塗装設備製品・・・最適塗膜実現コンサルタントビジネスを目指す。

ホ) 液圧機器製品・・・塗料以外の全ての液体搬送・塗布の「総合コンサルテーション」を行う。

ヘ) 新規事業・・・新たな発想・組織で取組むことを基本とし、事業基盤の確立を目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、事業構造・経営情報管理の改革を推進し、競争力の強化を図ってまいりました。更なる成長へ繋げる為、具体的には下記の課題に対処してまいります。

①お客様密着型営業スタイルの確立

基本方針を具体化させるため、営業員・サービス員のパワーを十分に引き出すためのITツールの更なる開発やお客様とのコミュニケーションを目的とした諸施設の充実を進めてまいります。

②効率的生産・供給体制の確立

受注生産方式の拡大・・・「計画生産方式」から「受注生産方式」への転換を更に進めてまいります。現在、国内で実施している受注生産方式を海外子会社にも拡大し、併せて海外物流体制を充実させ、納期短縮と在庫の削減を進めてまいります。

国内生産拠点の先進化・・・国内生産工場に自動生産設備、最先端設備を導入し、最効率の生産工場を目指してまいります。

③お客様志向の製品開発

お客様が満足できるカスタマイズ製品を開発することが、ニッチ市場を制覇し、果ては収益の拡大に貢献するものと考え、世界の主要拠点に技術者を配置することによりエリア別開発体制の構築・整備を進めてまいります。

④グローバル化の推進

当社グループは、イタリア・イギリス・フランス・スペイン・スウェーデン・ドイツ・ロシア・インド・タイ・中国・台湾・韓国・アメリカ・オーストラリア・ブラジル・南アフリカに関係会社を設立しています。これらの関係会社の収益と事業の更なる拡大を図るとともに、情報管理体制を含めたグローバル化の拡大を積極的に進めてまいります。

⑤人材の確保・育成

「真のグローバル企業」となる為に、世界視野で考え、活動が出来る人材の採用・育成と、その人材の世界最適配置体制を確立してまいります。

⑥事業継続計画（BCP）の充実

災害発生時の早期復旧と事業継続を目的とする事業継続計画において、実践的な教育訓練を強化して災害等の緊急事態発生に対応できる体制を充実してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,903,195	6,713,098
受取手形及び売掛金	※3, ※5 3,803,708	4,210,172
有価証券	100,000	250,000
商品及び製品	2,038,516	2,237,571
仕掛品	168,583	165,347
原材料及び貯蔵品	1,063,719	1,275,492
繰延税金資産	541,371	604,154
その他	435,747	489,677
貸倒引当金	△19,698	△30,832
流動資産合計	13,035,143	15,914,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※6 6,360,699	※6 6,693,227
減価償却累計額	△3,976,773	△4,180,321
建物及び構築物 (純額)	2,383,926	2,512,906
機械装置及び運搬具	4,300,389	4,967,843
減価償却累計額	△3,486,170	△3,686,891
機械装置及び運搬具 (純額)	814,219	1,280,952
土地	※6 1,431,253	※6 1,432,752
リース資産	697,423	794,423
減価償却累計額	△223,898	△328,820
リース資産 (純額)	473,524	465,602
建設仮勘定	196,958	504,270
その他	2,216,048	2,335,826
減価償却累計額	△2,104,734	△2,164,782
その他 (純額)	111,314	171,044
有形固定資産合計	5,411,197	6,367,528
無形固定資産		
のれん	18,771	32,770
その他	183,374	616,402
無形固定資産合計	202,145	649,173
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,636,319	※1 3,251,966
長期貸付金	48,650	138,410
繰延税金資産	581,365	523,465
長期預金	900,111	100,125
その他	※2 930,864	※2 641,014
貸倒引当金	△29,654	△20,650
投資その他の資産合計	6,067,656	4,634,330
固定資産合計	11,680,999	11,651,033
資産合計	24,716,142	27,565,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,069,260	2,388,558
短期借入金	※4 50,355	※4 97,503
1年内返済予定の長期借入金	※6 8,712	※6 1,071
リース債務	113,592	120,501
未払法人税等	259,453	622,569
賞与引当金	604,738	563,777
役員賞与引当金	35,496	40,575
製品保証引当金	161,458	135,467
その他	1,153,638	1,427,741
流動負債合計	4,456,705	5,397,766
固定負債		
長期借入金	※6 35,673	※6 37,751
リース債務	405,714	384,793
繰延税金負債	14,517	26,291
退職給付引当金	1,880,855	1,968,857
その他	70,052	72,562
固定負債合計	2,406,813	2,490,256
負債合計	6,863,519	7,888,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	13,477,454	14,434,112
自己株式	△2,831	△1,600
株主資本合計	18,209,356	19,167,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,824	170,370
為替換算調整勘定	△862,944	△494,597
その他の包括利益累計額合計	△897,769	△324,227
少数株主持分	541,036	834,674
純資産合計	17,852,623	19,677,692
負債純資産合計	24,716,142	27,565,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,212,262	22,540,832
売上原価	12,576,745	13,282,254
売上総利益	8,635,517	9,258,577
販売費及び一般管理費		
販売手数料	296,991	285,996
荷造運搬費	512,472	604,233
役員報酬及び給料手当	2,379,105	2,603,289
賞与引当金繰入額	302,018	279,642
役員賞与引当金繰入額	35,496	42,428
退職給付費用	256,792	336,934
福利厚生費	521,552	570,814
賃借料	240,963	280,136
製品保証引当金繰入額	161,485	133,448
貸倒引当金繰入額	12,228	7,297
その他	1,872,720	2,004,528
販売費及び一般管理費合計	6,591,827	7,148,751
営業利益	2,043,690	2,109,825
営業外収益		
受取利息	42,399	37,378
受取配当金	34,912	35,368
為替差益	—	168,832
受取技術料	49,859	50,941
持分法による投資利益	149,045	114,110
その他	129,410	148,868
営業外収益合計	405,627	555,499
営業外費用		
支払利息	3,623	10,417
為替差損	134,268	—
その他	46,472	16,845
営業外費用合計	184,364	27,263
経常利益	2,264,953	2,638,062
特別利益		
固定資産売却益	660	105
投資有価証券売却益	※2 7,473	※2 17,010
段階取得に係る差益	—	63,139
補助金収入	※6 55,910	—
退職給付制度改定益	—	82,314
災害損失引当金戻入益	7,599	—
その他	—	※3 5,571
特別利益合計	71,643	168,141
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,204	※4 2,102
固定資産除却損	※4 53,508	※4 11,777
投資有価証券売却損	—	4,549
投資有価証券償還損	—	16,425
その他	※5 14,583	※5 4,153
特別損失合計	69,297	39,007
税金等調整前当期純利益	2,267,300	2,767,196
法人税、住民税及び事業税	637,105	1,011,816
法人税等調整額	265,767	△120,340
法人税等合計	902,872	891,476
少数株主損益調整前当期純利益	1,364,427	1,875,719

少数株主利益	42,245	95,701
当期純利益	1,322,181	1,780,018

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,364,427	1,875,719
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	69,590	205,195
為替換算調整勘定	△91,420	351,986
持分法適用会社に対する持分相当額	△34,216	128,502
その他の包括利益合計	※1 △56,047	※1 685,683
包括利益	1,308,380	2,561,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,257,649	2,353,560
少数株主に係る包括利益	50,730	207,842

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,354,353	3,354,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
当期首残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
当期首残高	12,907,247	13,477,454
当期変動額		
剰余金の配当	△418,088	△473,653
当期純利益	1,322,181	1,780,018
自己株式の消却	△333,886	△349,707
当期変動額合計	570,206	956,657
当期末残高	13,477,454	14,434,112
自己株式		
当期首残高	△7,077	△2,831
当期変動額		
自己株式の取得	△329,641	△348,476
自己株式の消却	333,886	349,707
当期変動額合計	4,245	1,230
当期末残高	△2,831	△1,600
株主資本合計		
当期首残高	17,634,903	18,209,356
当期変動額		
剰余金の配当	△418,088	△473,653
当期純利益	1,322,181	1,780,018
自己株式の取得	△329,641	△348,476
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	574,452	957,888
当期末残高	18,209,356	19,167,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△104,414	△34,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69,590	205,195
当期変動額合計	69,590	205,195
当期末残高	△34,824	170,370
為替換算調整勘定		
当期首残高	△728,822	△862,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△134,122	368,347
当期変動額合計	△134,122	368,347
当期末残高	△862,944	△494,597
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△833,237	△897,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△64,532	573,542
当期変動額合計	△64,532	573,542
当期末残高	△897,769	△324,227
少数株主持分		
当期首残高	565,868	541,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,831	293,638
当期変動額合計	△24,831	293,638
当期末残高	541,036	834,674
純資産合計		
当期首残高	17,367,534	17,852,623
当期変動額		
剰余金の配当	△418,088	△473,653
当期純利益	1,322,181	1,780,018
自己株式の取得	△329,641	△348,476
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△89,363	867,180
当期変動額合計	485,088	1,825,068
当期末残高	17,852,623	19,677,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,267,300	2,767,196
減価償却費	579,583	611,625
のれん償却額	4,692	13,016
負ののれん発生益	—	△3,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,036	△5,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,838	△41,271
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	45,187	△26,061
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△116,868	—
前受金の増減額 (△は減少)	△137,705	△9,123
未払金の増減額 (△は減少)	275,537	213,071
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△143,523	79,842
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△251,423	121,880
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	5,078
受取利息及び受取配当金	△77,311	△72,747
支払利息	3,623	10,417
持分法による投資損益 (△は益)	△102,618	△68,995
固定資産除売却損益 (△は益)	54,052	13,773
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△7,473	△12,461
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△63,139
売上債権の増減額 (△は増加)	△309,915	△96,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△682,907	△80,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	280,761	66,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,082	6,957
その他	105,463	△108,874
小計	1,769,650	3,319,864
利息及び配当金の受取額	77,311	72,747
利息の支払額	△3,623	△10,417
法人税等の支払額	△964,151	△654,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	879,188	2,727,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△762,627	△256,062
定期預金の払戻による収入	764,044	181,641
有形固定資産の取得による支出	△491,549	△1,211,117
有形固定資産の売却による収入	14,571	11,743
投資有価証券の取得による支出	△162,420	△608,115
投資有価証券の売却による収入	57,513	288,500
投資有価証券の償還による収入	302,116	1,066,425
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	—	99,436
関係会社出資金の売却による収入	—	9,804
関係会社株式の取得による支出	△33,000	—
関係会社出資金の取得による支出	—	△10,850
関係会社株式の売却による収入	—	4,273
貸付けによる支出	—	△82,500
貸付金の回収による収入	4,904	4,599
出資金の払込による支出	△61,968	—
その他	20,685	△434,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,729	△936,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,355	40,148
リース債務の返済による支出	△113,197	△116,588
長期借入金の返済による支出	△15,986	△13,294
自己株式の取得による支出	△329,641	△348,476

少数株主からの払込みによる収入	3,517	1,295
配当金の支払額	△418,694	△472,723
少数株主への配当金の支払額	△10,323	△40,817
連結子会社の減資による少数株主への支払額	△3,454	△3,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△837,426	△953,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,268	79,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△354,235	917,094
現金及び現金同等物の期首残高	5,039,090	4,684,854
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,684,854	※1 5,601,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 29社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd. を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。

上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司は、持分の追加取得により子会社となったため、持分法適用会社から連結子会社に変更しております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結し、業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

(ロ) 主要な非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ) 持分法を適用しない関連会社数 1社

株式会社海南

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ホ) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アネスト岩田サービス株式会社、アネスト岩田コーティングサービス株式会社、アネスト岩田キャンベル株式会社、アネスト岩田真空サービス株式会社、AIR FACTORY ENERGY Ltd.、ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 及びANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は退職金制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び確定拠出年金制度を採用しておりますが、平成24年4月1日に制度を改定し、企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定益として、82,314千円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	938,126千円	1,121,301千円

※2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	369,310千円	209,113千円

※3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	386千円	—
輸出受取手形割引高	1,174千円	—

※4 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	8,499,252千円	7,604,396千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	8,499,252千円	7,604,396千円

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,981千円	—

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	23,358千円	25,694千円
土地	6,093千円	7,200千円
計	29,451千円	32,895千円
1年内返済予定の長期借入金	906千円	1,071千円
長期借入金	35,673千円	37,751千円
計	36,579千円	38,823千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	409,246千円	467,135千円

※2 投資有価証券売却益

主として上場株式の売却による利益であります。

※3 特別利益その他

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関係会社出資金の売却による持分変動差額1,507千円、関係会社出資金の取得による負ののれんの発生益3,757千円、及び関係会社株式の売却益306千円となっております。

※4 固定資産売却損、固定資産除却損

主に老朽設備の入れ替えによるものです。

※5 特別損失その他

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
災害による損失	3,397千円	—
建物解体工事費用等	11,186千円	1,000千円
関係会社出資金の売却による持分 変動差額	—	1,670千円
関係会社出資金の売却損	—	1,482千円

※6 補助金収入

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	129,350千円	331,028千円
組替調整額	△7,560千円	△12,896千円
税効果調整前	121,790千円	318,131千円
税効果額	△52,200千円	△112,936千円
その他有価証券評価差額金	69,590千円	205,195千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△90,132千円	355,129千円
組替調整額	△1,288千円	△3,143千円
為替換算調整勘定	△91,420千円	351,986千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△34,216千円	128,502千円
その他の包括利益合計	△56,047千円	685,683千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,365,505	—	1,000,000	43,365,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,181	990,300	1,000,000	8,481

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります

当社は、平成23年8月18日開催及び平成23年11月17日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が329,117千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
 (2) 取得した株式の総数 989,000株
 (3) 取得実施日 平成23年8月19日及び平成23年11月18日

その他に単元未満株式の買取による増加が1,300株あります。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

当社は、平成23年12月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ333,886千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
 (2) 消却した株式の総数 1,000,000株
 (3) 消却実施日 平成23年12月28日

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	199,562	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	218,525	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216,785	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,365,505	—	1,050,000	42,315,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 1,050,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,481	1,046,326	1,050,000	4,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります

当社は、平成24年8月20日開催及び平成24年11月21日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が347,680千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 1,044,000株
- (3) 取得実施日 平成24年8月21日及び平成24年11月22日

その他に単元未満株式の買取による増加が2,326株あります。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

当社は、平成24年12月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ349,707千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 1,050,000株
- (3) 消却実施日 平成24年12月25日

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	216,785	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	256,868	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275,019	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,903,195千円	6,713,098千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△218,340千円	△1,111,149千円
現金及び現金同等物	4,684,854千円	5,601,949千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・インド・韓国）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,395,843	1,609,037	2,715,995	19,720,876	1,491,385	21,212,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,467,286	107,473	141,523	2,716,283	19,174	2,735,457
計	17,863,130	1,716,510	2,857,518	22,437,159	1,510,559	23,947,719
セグメント利益	2,443,216	69,892	229,664	2,742,773	17,568	2,760,342
セグメント資産	16,344,403	1,249,756	2,114,653	19,708,814	928,113	20,636,927
その他の項目						
減価償却費	487,735	21,371	59,941	569,049	8,895	577,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	406,056	32,216	160,388	598,662	27,205	625,867

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,066,419	1,894,738	3,708,861	20,670,019	1,870,813	22,540,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,655,214	151,094	168,901	2,975,210	18,435	2,993,646
計	17,721,634	2,045,832	3,877,763	23,645,229	1,889,249	25,534,478
セグメント利益	2,504,456	38,284	274,137	2,816,877	9,169	2,826,047
セグメント資産	18,289,800	1,545,161	3,195,339	23,030,301	1,056,661	24,086,963
その他の項目						
減価償却費	502,690	25,780	70,346	598,816	12,326	611,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,590,848	54,468	51,765	1,697,082	31,294	1,728,377

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル、南アフリカ及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,437,159	23,645,229
「その他」の区分の売上高	1,510,559	1,889,249
セグメント間取引消去	△2,735,457	△2,993,646
連結財務諸表の売上高	21,212,262	22,540,832

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,742,773	2,816,877
「その他」の区分の利益	17,568	9,169
全社費用 (注)	△694,516	△632,876
セグメント間取引消去	△22,136	△83,345
連結財務諸表の営業利益	2,043,690	2,109,825

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,708,814	23,030,301
「その他」の区分の資産	928,113	1,056,661
全社資産 (注)	5,168,678	4,806,710
セグメント間取引消去	△1,089,463	△1,327,959
連結財務諸表の資産合計	24,716,142	27,565,715

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	569,049	598,816	8,895	12,326	1,639	482	579,583	611,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	598,662	1,697,082	27,205	31,294	—	—	625,867	1,728,377

(関連情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	圧縮機	真空機器	塗装機器	塗装設備	合計
外部顧客への売上高	10,334,658	1,609,907	7,654,549	1,613,147	21,212,262

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
12,806,196	2,792,928	3,552,869	2,060,267	21,212,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,716,926	578,023	116,247	5,411,197

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社海南	2,571,439	日本

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	圧縮機	真空機器	塗装機器	塗装設備	合計
外部顧客への売上高	10,729,068	1,503,479	8,741,639	1,566,645	22,540,832

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
12,914,151	2,851,443	4,600,094	2,175,143	22,540,832

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,394,566	801,062	171,899	6,367,528

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社海南	2,508,341	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	4,692	—	—	4,692	—	—	4,692
当期末残高	18,771	—	—	18,771	—	—	18,771

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	13,016	—	—	13,016	—	—	13,016
当期末残高	32,770	—	—	32,770	—	—	32,770

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

「日本」において当社連結子会社である東莞阿耐思特岩田機械有限公司の持分を追加取得いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において3,757千円です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	399円28銭	1株当たり純資産額	445円35銭
1株当たり当期純利益	30円17銭	1株当たり当期純利益	41円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,322,181	1,780,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,322,181	1,780,018
期中平均株式数(株) (普通株式)	43,817,960	42,828,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,759,775	5,211,250
受取手形	7,292	—
売掛金	3,003,463	3,241,163
有価証券	100,000	250,000
商品及び製品	992,341	870,582
仕掛品	115,907	100,675
原材料及び貯蔵品	840,746	1,000,712
前渡金	1,890	785
繰延税金資産	342,151	366,729
未収入金	193,654	155,126
その他	43,068	63,069
貸倒引当金	△2,477	△1
流動資産合計	9,397,814	11,260,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,493,681	5,557,173
減価償却累計額	△3,470,208	△3,581,177
建物(純額)	2,023,473	1,975,995
構築物	509,949	597,094
減価償却累計額	△423,519	△438,549
構築物(純額)	86,429	158,544
機械及び装置	3,656,550	3,944,324
減価償却累計額	△3,047,591	△2,993,186
機械及び装置(純額)	608,958	951,137
車両運搬具	56,798	49,851
減価償却累計額	△56,592	△46,917
車両運搬具(純額)	206	2,934
工具、器具及び備品	2,007,723	2,059,460
減価償却累計額	△1,951,201	△1,966,752
工具、器具及び備品(純額)	56,522	92,707
土地	1,422,347	1,422,347
リース資産	697,423	794,423
減価償却累計額	△223,898	△328,820
リース資産(純額)	473,524	465,602
建設仮勘定	44,879	324,242
有形固定資産合計	4,716,342	5,393,512
無形固定資産		
リース資産	19,347	12,287
借地権	790	790
ソフトウエア	42,321	83,509
ソフトウエア仮勘定	—	360,776
電話加入権	3,916	3,916
電信電話専用施設利用権	1,146	1,061
無形固定資産合計	67,522	462,341
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,160	2,127,961
関係会社株式	1,911,028	1,942,788
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	1,303,874	1,317,476
関係会社長期貸付金	836,415	836,088
長期前払費用	1,851	961

事業保険積立金	38,710	38,710
敷金	80,564	80,578
長期預金	900,000	100,000
前払年金費用	392,186	270,305
繰延税金資産	565,998	510,443
その他	79,998	67,195
貸倒引当金	△168,853	△30,650
投資その他の資産合計	8,641,135	7,263,059
固定資産合計	13,424,999	13,118,912
資産合計	22,822,814	24,379,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,550,298	1,636,576
リース債務	113,592	120,501
未払金	763,354	918,570
未払法人税等	97,761	506,326
未払事業所税	21,899	21,308
前受金	5,548	—
預り金	25,226	26,274
賞与引当金	541,346	505,525
役員賞与引当金	35,496	40,575
製品保証引当金	160,577	132,576
その他	10,261	4,795
流動負債合計	3,325,362	3,913,030
固定負債		
リース債務	405,714	384,793
退職給付引当金	1,822,158	1,888,159
資産除去債務	3,200	3,200
その他	47,912	47,912
固定負債合計	2,278,985	2,324,065
負債合計	5,604,348	6,237,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	1,982,800	2,699,818
利益剰余金合計	12,521,388	13,238,406
自己株式	△2,831	△1,600
株主資本合計	17,253,290	17,971,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,824	170,370
評価・換算差額等合計	△34,824	170,370
純資産合計	17,218,465	18,141,909
負債純資産合計	22,822,814	24,379,005

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,366,822	15,197,838
売上高合計	15,366,822	15,197,838
売上原価		
製品期首たな卸高	784,541	992,341
当期製品製造原価	10,139,024	9,542,794
合計	10,923,565	10,535,135
他勘定振替高	121,212	171,038
製品期末たな卸高	992,341	870,582
売上原価合計	9,810,011	9,493,514
売上総利益	5,556,810	5,704,323
販売費及び一般管理費		
販売手数料	192,275	168,238
荷造運搬費	319,566	362,457
広告宣伝費	62,056	82,913
製品保証引当金繰入額	160,577	132,576
役員報酬	117,950	115,622
従業員給料及び手当	1,282,784	1,338,263
賞与引当金繰入額	237,780	215,901
役員賞与引当金繰入額	35,496	40,575
退職給付費用	244,299	308,941
福利厚生費	294,057	306,219
旅費及び交通費	153,766	148,074
支払手数料	321,946	314,012
通信費	55,236	53,945
減価償却費	126,574	131,386
賃借料	93,850	95,830
貸倒引当金繰入額	641	—
その他	466,056	393,202
販売費及び一般管理費合計	4,164,917	4,208,161
営業利益	1,391,893	1,496,162
営業外収益		
受取利息	40,890	29,174
受取配当金	337,681	433,374
為替差益	—	73,148
受取技術料	62,199	67,990
その他	80,823	98,320
営業外収益合計	521,594	702,008

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,481	2,993
為替差損	94,612	—
海外源泉税	7,363	12,315
その他	13,959	3,864
営業外費用合計	118,416	19,174
経常利益	1,795,071	2,178,996
特別利益		
投資有価証券売却益	7,473	17,010
補助金収入	55,910	—
退職給付制度改定益	—	82,314
災害損失引当金戻入益	7,599	—
その他	—	712
特別利益合計	70,983	100,038
特別損失		
固定資産売却損	933	2,018
固定資産除却損	53,454	11,611
関係会社株式評価損	4,322	12,396
関係会社出資金評価損	17,939	48,649
投資有価証券売却損	—	4,549
投資有価証券償還損	—	16,425
その他	13,983	1,860
特別損失合計	90,635	97,511
税引前当期純利益	1,775,419	2,181,522
法人税、住民税及び事業税	400,279	723,104
法人税等調整額	272,682	△81,960
法人税等合計	672,961	641,144
当期純利益	1,102,457	1,540,378

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,354,353	3,354,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計		
当期首残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	838,588	838,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,700,000	9,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,632,318	1,982,800
当期変動額		
剰余金の配当	△418,088	△473,653
当期純利益	1,102,457	1,540,378
自己株式の消却	△333,886	△349,707
当期変動額合計	350,482	717,017
当期末残高	1,982,800	2,699,818
利益剰余金合計		
当期首残高	12,170,906	12,521,388
当期変動額		
剰余金の配当	△418,088	△473,653
当期純利益	1,102,457	1,540,378
自己株式の消却	△333,886	△349,707
当期変動額合計	350,482	717,017
当期末残高	12,521,388	13,238,406

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△7,077	△2,831
当期変動額		
自己株式の取得	△329,641	△348,476
自己株式の消却	333,886	349,707
当期変動額合計	4,245	1,230
当期末残高	△2,831	△1,600
株主資本合計		
当期首残高	16,898,562	17,253,290
当期変動額		
剰余金の配当	△418,088	△473,653
当期純利益	1,102,457	1,540,378
自己株式の取得	△329,641	△348,476
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	354,727	718,248
当期末残高	17,253,290	17,971,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△104,414	△34,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,590	205,195
当期変動額合計	69,590	205,195
当期末残高	△34,824	170,370
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△104,414	△34,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,590	205,195
当期変動額合計	69,590	205,195
当期末残高	△34,824	170,370
純資産合計		
当期首残高	16,794,148	17,218,465
当期変動額		
剰余金の配当	△418,088	△473,653
当期純利益	1,102,457	1,540,378
自己株式の取得	△329,641	△348,476
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,590	205,195
当期変動額合計	424,317	923,443
当期末残高	17,218,465	18,141,909

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成25年6月26日付予定)

1. 退任予定代表

森本 潔 (現当社代表取締役会長、取締役は継続予定)

② その他の役員の変動 (平成25年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

塚本 真也 (現当社執行役員圧縮機部長)

2. 退任予定取締役

平瀬 彰